

令和3年度 政策評価調書

大項目 (分類)	生活・安心	中項目 (政策の柱)	環境への負荷が少ない持続可能な社会の構築	政策 コード	1(4)
関係部局	環境生活部 経済部				

【社会経済情勢（現状・課題）】

本道は、積雪寒冷・広域分散型の地域特性から、暖房や自動車の使用などにより民生（家庭）部門、運輸部門の温室効果ガス排出割合が高く、道民一人当たりの排出量は全国平均よりも多くなっている。道内市町村におけるごみの総排出量は、2013（平成25）年度は約202万トン、道民一人当たり1,013g／人・日となっており、ここ数年は横ばいとなっている。また、同年の産業廃棄物の処理状況は、排出量のうち、再生利用率は56%、最終処分率は2%となっており、業種別に見ると、農業と建設業の再生利用率が高く、再生利用量の87%を占めている。

【政策の概要】

- 低炭素型ライフスタイルの促進や水素エネルギーの活用など地球環境保全の取組促進 【1(4)A】
- 低炭素型のライフスタイルやビジネススタイルへの転換を促進するとともに、関係機関と連携し気候変動による影響への適応策を検討するなど、地球温暖化対策を推進します。
- 環境教育の機会の充実、協働取組の推進などにより、環境保全意識を持ち、主体的に行動できる人づくりを推進します。
- 太陽光、風力、バイオマス、地熱、雪氷など、本道の豊富な再生可能エネルギーの導入を促進するほか、使用時に二酸化炭素を排出しない水素エネルギーの活用に向け、産学官が連携して取組を進めます。
- 北海道らしい循環型社会の形成 【1(4)B】
- 3Rのうち、特に2R（リデュース、リユース）のより一層の推進、リサイクル関連産業を中心とした循環型社会ビジネスの振興を図ります。
- 多様なバイオマスの製品やエネルギーとしての活用による地域循環を進めるため、産学官の連携により、バイオマス利活用に向けた総合的な取組を推進します。
- 市町村への助言や優良な産業廃棄物処理業者の育成、関係者と連携した不法投棄等防止対策に取り組むことにより、廃棄物の適正処理を推進します。

【総合計画の指標達成状況】

成果指標	指標名（単位）	前々年度	前年度	評価年度	評価年度目標値	達成率
	温室効果ガス排出量(万t-CO2)		7,061.5	7,038.2	7,017.3	6,163.7
循環型社会の形成状況（循環利用率）(%)		13.5	14.5	15.7	15.6	100.6%
循環型社会の形成状況（廃棄物の最終処分量）(万t)		106	100	100	97	97.0%

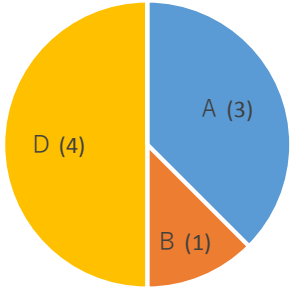
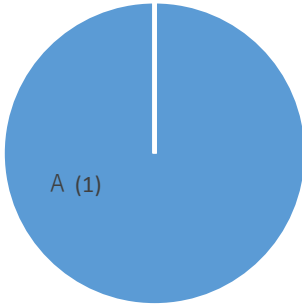
【政策を構成する施策の評価結果】

政策コード	施策コード	施策名	総合判定
1(4)A	03031	地球温暖化対策の推進と環境に配慮する人づくり	遅れている
1(4)A	05121	省エネルギーの促進と新エネルギーの最大限の活用	概ね順調
1(4)B	03041	循環型社会の形成	概ね順調
施策の評価結果から算出した進捗状況			やや遅れている

大項目 (分類)	生活・安心	中項目 (政策の柱)	環境への負荷が少ない持続可能な社会の構築	政策 コード	1(4)
関係部局	環境生活部 経済部				

【施策評価の指標の達成状況】

【補助指標の達成状況】

指標の達成状況	指標判定	指標数	指標の達成状況	指標判定	指標数
	A	3		A	1
	B	1		B	0
	C	0		C	0
	D	4		D	0
	判定不可	0		判定不可	0

【前年度二次評価意見】

区分	コード	施策名	事務事業	今後の取組の方向性
施策	03041	循環型社会の形成	災害廃棄物の処理に関する事務	「国全体の強靱化に貢献するバックアップ機能の発揮」の推進に必要な「災害廃棄物の処理体制の整備」について、関係市町村と一層連携し、対応の充実を図るなど、着実に進めるよう検討すること。

【評価委員の意見】

ゼロカーボン北海道の取組を推進するために、今後も継続して、社会経済情勢に合った適切な取組を選択し、施策目標の実現に向けた効果的な取組を推進することが期待される。

その際、国の法令等体系や施策の規模感などを考慮しつつも、道庁がもっと主体的に、北海道の強み・弱みを踏まえた施策を、市町村や道民とうまく協働して粘り強く推進・展開することが期待される。